



2026年5月28日

各 位

上場会社名 株式会社ジュンテンドー
代 表 者 代表取締役社長 飯塚 正
(コード番号 9835 東証スタンダード)
問合せ先責任者 常務取締役管理本部長
尾原 司
(TEL 0856-24-2400)

鳥取西部農業協同組合、全国農業協同組合連合会鳥取県本部

との売買基本契約の締結に関するお知らせ

当社は、鳥取西部農業協同組合（以下：「JA 鳥取西部」）、全国農業協同組合連合会鳥取県本部（以下：「JA 全農とっとり」）との間で営農資材等の売買基本契約を締結することを2026年5月28日付取締役会で決議致しましたのでお知らせ致します。

1. 本契約の締結の主な目的

当社は「地方都市・中山間地・離島のなくてはならないインフラになろう」の志・経営理念を掲げ、農業園芸部門の強化、ロイヤリティの向上を日々図っております。

この契約の締結により、当社、JA 鳥取西部、JA 全農ととりが密接に連携し、それぞれのノウハウ、知識、経験を有効活用し地域の一層の活性化に資するとともに、それぞれの持続的な発展を図ることを目的とします。

2. 本契約の締結の主な内容等

JA 全農ととりが選定した商品を JA 鳥取西部を通じジュンテンドー店舗に納品し、ジュンテンドーは商品消化仕入方式により販売する。

3. 業務提携の相手先の概要

(1)	名 称	鳥取西部農業協同組合 (JA 鳥取西部)		
(2)	所 在 地	鳥取県米子市東福原1丁目5-16		
(3)	代表者の役職・氏名	代表理事組合長 中西 広則		
(4)	事 業 内 容	主に農業振興事業、信用事業、共済事業		
(5)	出 資 金	47億1,547万円 (令和 8年1月末時点)		
(6)	設 立 年 月 日	平成6年8月1日		
(7)	職 員 数	398人 (令和8年2月1日現在)		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該組合の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総資産	228,354百万円	228,664百万円	227,090百万円
	純資産	11,414百万円	11,211百万円	10,679百万円
	事業収益	9,061百万円	8,877百万円	9,119百万円
	経常利益	476百万円	156百万円	294百万円
	当期剰余金	111百万円	140百万円	169百万円

(1) 名 称	全国農業協同組合連合会 (JA 全農)		
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町 1-3-1 J Aビル		
(3) 代表者の役職・氏名	代表理事理事長 桑田 義文		
(4) 事 業 内 容	1. 生産資材・生活用品の供給と共同利用施設の設置 2. 農畜産物の運搬・加工・貯蔵または販売 3. 農業技術・農業経営向上のための教育 4. 連合農業倉庫の経営 5. 家畜市場の設置 6. 畜産生産基盤ならびに畜産ブランド維持のため農業経営 7. 運送事業 8. 建築設計および工事監理 9. 海外の農協組織と提携した農業の開発協力販売事業、購買事業		
(5) 出 資 金	1,152 億22百万円 (2025 年3月末時点)		
(6) 設 立 年 月 日	1972 年3 月30 日		
(7) 職 員 数	7,685 人		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	同連合会との間で包括連携協定を締結しており、同連合会の会員である各地域の農業協同組合を通じて、同連合会が取り扱う商品の仕入および販売を行っております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該組合の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総資産	2,147,695百万円	2,239,056百万円	2,317,004百万円
純資産	763,227百万円	851,789百万円	887,773百万円
事業収益	5,129,548百万円	5,020,615百万円	4,877,000百万円
経常利益	63,722百万円	65,067百万円	52,387百万円
当期剰余金	45,707百万円	55,581百万円	41,204百万円

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	2026年5月28日
(2) 契約締結日	2026年6月15日(予定)

5. 今後の見通し

今回の業務提携が当社の当面の業績にあたる影響は、現時点におきましては軽微であると見込んでおりますが、中長期的に当社の業績向上に資するものであると考えております。

以 上